

賛否など態度決定に至った理由・討論

令和7年6月定例会	
議案番号 議案名	議案第4号 令和7年度松戸市一般会計補正予算(第3回)
議員名・会派名等	嶋原 舞
賛否態度	反対
賛否など態度決定 に至った理由や 討論	議案第4号 令和7年度松戸市一般会計補正予算（第3回）につきまして総務財務委員長の可決すべきものという報告に対し、反対の立場から討論いたします。 私が政治に関心を持つようになった初めのきっかけは、新型コロナワクチンを接種した祖父が、その後、寝たきりとなり、3か月後に亡くなったことでした。 これまで議場におきましても、幾度となく、この新型コロナワクチン事業に関して、海外の論文やデータを携え、一般質問でも新型コロナワクチンに関する懸念点を訴えてまいりました。 日本ではこれまで新型コロナワクチン接種後の副反応疑い報告が約1万3,800件、健康被害救済制度への申請が13,816件、そのうち死亡が認定された事例が1,026件となっています。 接種数に対する認定割合は、他のワクチン45年間分の158件と比べても、ワクチンを打つことで市民の健康保持に影響を与える可能性が考えられる、非常に疑義のあるワクチンだと感じます。 2025年6月、元新型コロナウイルス対策分科会会長の尾身茂氏がテレビ番組で「感染防止効果は、残念ながらあまりなかったワクチンです」と発言し、大きな波紋を呼びました。

	この発言は、これまで政府や専門家が繰り返し強調してきた「ワクチンによる感染拡大防止」という説明とは異なるもので、「手のひら返し」「なぜもっと早く言わなかったのか」といった批判や驚きの声が SNS などでも広がりました。以前は接種を広く推奨していた印象が強かったことから、「発言の一貫性」に疑問の声が上がっています。 尾身氏は、「高齢者に対する重症化予防効果は確かに存在する」と発言をしていましたが、実際高齢者における4回以上の頻回接種の感染予防効果については、未接種者と比較したデータがなく長期的な優位性を証明するデータは不足している状況です。 思い返せば、新型コロナ対策は当初から「PCR 陽性＝感染者」という誤解が社会に広がり、無症状の人まで感染者として隔離され、医療も社会も混乱に陥りました。国民は自らの生活や健康を守ろうと必死に耐えてきたにもかかわらず、ワクチンは「感染を防ぐ」という目的さえ果たせなかったことを、国の政策の中心にいた方が認めた形になります。 現時点で「短期的な安全性は確認」されているというのが科学的な共通認識ですが、「長期的な影響は未解明」であり、これから先にどんな健康被害が表れるかは誰も分かりません。 実際に多くの市民の皆さんが副反応や体調の不調に苦しみ、接種を続けることへの不安や疑問を抱いているのが現状です。 松戸市の答弁では、松戸市自身はどのワクチンが医療機関で使用されているかを把握しておらず、市民に「予約時に医療機関で直接確認してください」と案内すると委員会では答弁されていました。
--	--

	市が助成をするのは、他のＢ類疾病と同じ扱いであるためと伺いましたが、健康被害救済制度の認定数も桁違いですし、15884 円では接種しない人、迷っている人を、接種へと向かわせる一つの動機づけになる視点を取り入れていただきたいです。 接種のきっかけを作りかねない助成にはどうしても、賛成ができません。 個別接種 1 回あたりの委託料 15,884 円の内、接種者の自己負担額を下げるかどうかは自治体の判断に委ねられています。 姫路市や、泉大津市は助成を行わない決定をしています。 これまでの経過を振り返っても、国がコロナワクチンで 市民の命や健康を守る責任を果たしてきたと言い難く 市費の助成で自己負担額を下げることは、安易な接種を増やし、更なる健康被害を生む要因になりかねません。 今回の補正予算には、他の大切な事業も含まれていると承知しています。 ですが、たとえその執行が一緒に止まるリスクがあったとしても、命に直結するこのワクチンの予算だけは、見過ごすことも、認めることもできません。 総務財務常任委員会では、全会一致の結論が出ながらも 反対討論に立っている 今の自分の力不足を痛感しながら、 少しでも新型コロナワクチンに対する関心が広まり、これ以上の健康被害が広がらないことを願い、予防接種事業が含まれた補正予算に反対します。
--	---